

令和 8 年度 事業者向けアンケート調査報告書

【調査期間：令和 8 年 5 月 1 3 日～6 月 3 0 日】

令和 8 年 8 月 4 日

柏崎信用金庫



1. 調査概要

本調査は、当金庫営業地域の事業者が直面する経営課題、景況感および新たな経営環境への適応状況を多角的に把握することを目的として実施したものです。有効回答数 140 件（n=140）から得られた定量的データを基に、現在の経済情勢下における事業者の動向を、統計的観点から分析し、報告します。

2. 回答者属性

● 業種：

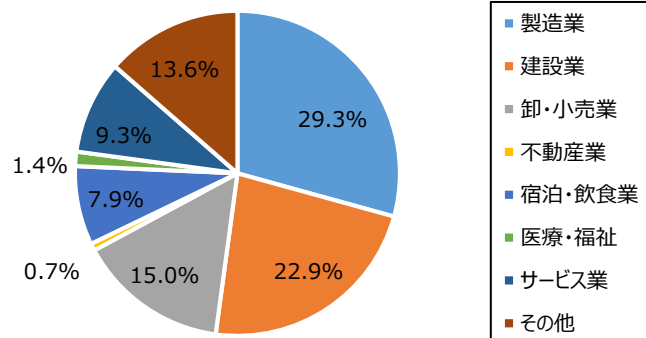
回答事業者の構成は、製造業（41 社・29.3%）および建設業（32 社・22.9%）が全体の半数以上を占め、次いで卸・小売業（21 社・15.0%）となっています。

● 従業員規模：

5 名以下（46 社・32.9%）が最多であり、10 名以下（37 社・26.4%）と合わせると、小規模事業者が約 6 割を占める構成です。なお、令和 7 年度調査と対象企業がほぼ変わっていない中、小規模事業者の比率が増加していることから事業規模縮小や従業員確保に苦戦していることが伺えます。

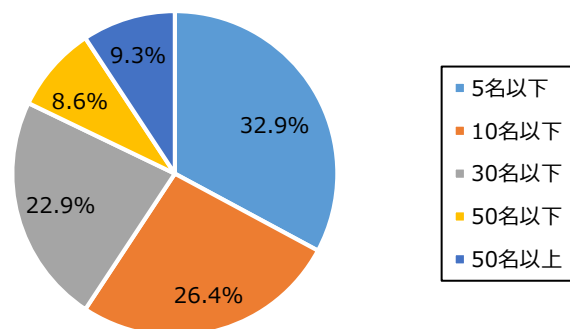
図表 2-①：回答者属性①

業種		
No.	選択肢	回答数
1	製造業	41
2	建設業	32
3	卸・小売業	21
4	不動産業	1
5	宿泊・飲食業	11
6	医療・福祉	2
7	サービス業	13
8	その他	19
	n=	140



従業員数

No.	選択肢	回答数
1	5名以下	46
2	10名以下	37
3	30名以下	32
4	50名以下	12
5	50名以上	13
	n=	0



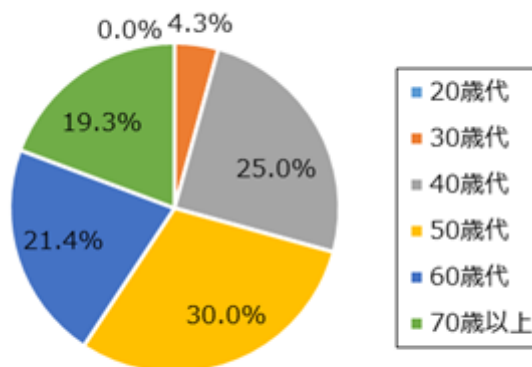
● 代表者年齢：

50代（42社・30.0%）と60代（30社・21.4%）が中心ですが、70歳以上の経営者も約2割に達しており、地域産業における経営者層の高齢化と事業承継の潜在的な重要性が示唆される構成となっています。

図表 2-②：回答者属性②

代表者年齢

No.	選択肢	回答数
1	20歳代	0
2	30歳代	6
3	40歳代	35
4	50歳代	42
5	60歳代	30
6	70歳以上	27
	n=	140



3. 設問別集計結果

(1) 中期的な業況の見通しについて（向こう3年間）

今後3年間の中長期的な業況見通しについては、「変わらない」との回答が42.9%（60社）と最も多くなりました。前回（令和7年度）の調査では、令和6年度と比較して「良くなる」という回答が減少し、「悪くなる」が26%に増加するなど、業況の見通しに対して警戒感が強くなりました。しかし、今回の調査では、「悪くなる」と答えた事業者は11.4%（16社）に留まっており、前回の懸念がやや和らいでいる状況が見て取れます。

一方で、「良くなる」は17.1%（24社）、「わからない」が28.6%（40社）となっており、積極的に好転を見込むまでには至らず、依然として先行きへの慎重な姿勢が続いていると言えます。

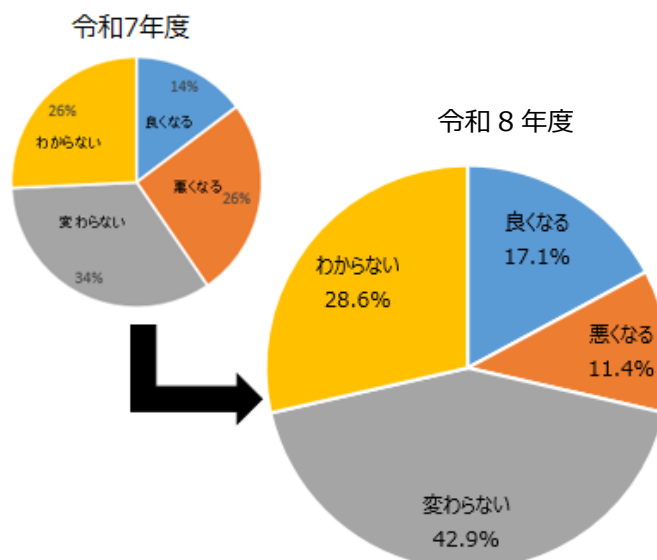
(2) 原材料高騰に伴う価格転嫁の対応について

「一部できている」が56.4%と半数を超え、「ほとんどできている（28.6%）」と合わせると8割超の企業が一定の価格転嫁を実施しています。一方で、令和7年度の調査では、「ほとんどできている」と回答した件数は、34.8%であったことから十分転嫁できている企業の割合が低下している傾向にあります。

図表 3-(1)：中期的な業況の見通しについて（向こう3年間）

設問1 中長期的な業況の見通しについて（向こう3年間）

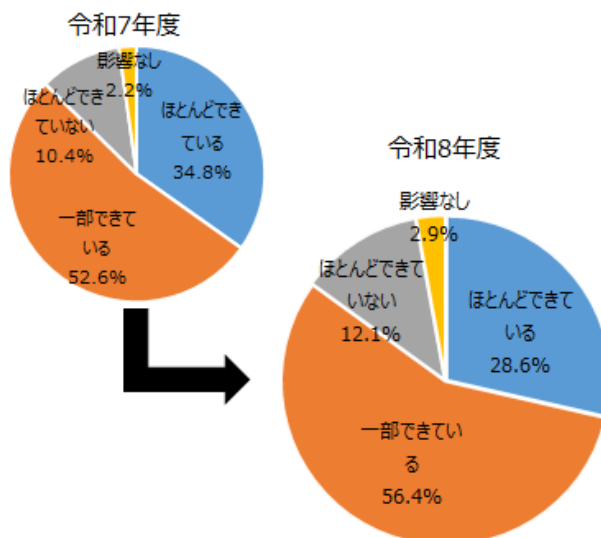
No.	選択肢	回答数
1	良くなる	24
2	悪くなる	16
3	変わらない	60
4	わからない	40
		n= 140



図表 3-(2)：原材料高騰に伴う価格転嫁の対応について

設問2 原材料高騰に伴う価格転嫁の対応について

No.	選択肢	回答数
1	ほとんどできている	40
2	一部できている	79
3	ほとんどできていない	17
4	影響なし	4
		n= 140



(3) 賃上げについて

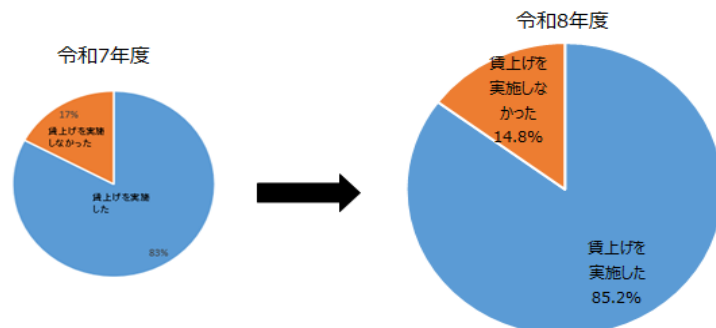
「賃上げを実施した」と回答した事業者は、令和6年度の80%、令和7年度の83%を超え、85.2%(115社)と調査開始以降、最も高い水準です。

賃上げを実施した理由については、「従業員のモチベーションアップ(離職防止等)」が44.6%(70社)が最多となりました。次いで、「最低賃金引上げのため」(23.6%)、「人手不足による人材確保(募集面)」(15.9%)と続いています。一方で、賃上げを実施しなかった理由の多くは、「賃上げする原資がない」(66.7%)であり、賃上げの必要性は認識しつつも、収益状況から実施できない厳しい業況が浮き彫りになっています。

図表 3-(3)：賃上げについて

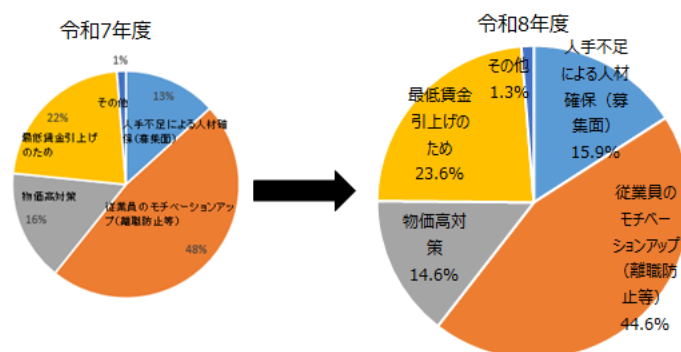
設問3 賃上げについて

No.	選択肢	回答数
1	賃上げを実施した	115
2	賃上げを実施しなかった	20
n=		135



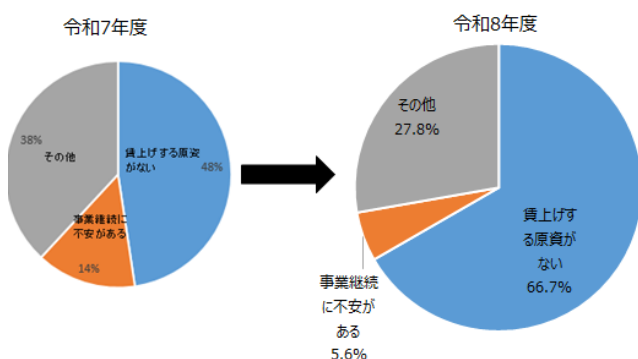
設問3-① 賃上げを実施した理由について ※複数回答あり

No.	選択肢	回答数
1	人手不足による人材確保(募集面)	25
2	従業員のモチベーションアップ(離職防止等)	70
3	物価高対策	23
4	最低賃金引上げのため	37
5	その他	2
n=		118



設問3-② 賃上げを実施しなかった理由について ※複数回答あり

No.	選択肢	回答数
1	賃上げする原資がない	12
2	事業継続に不安がある	1
3	その他	5
n=		18



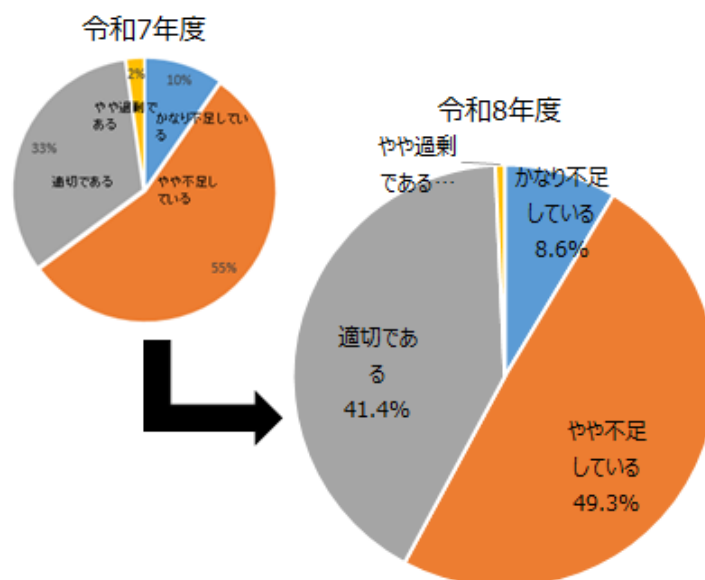
(4) 人手不足について

「やや不足している」(49.3%)、「かなり不足している」(8.6%)の結果となり、合計 57.9% (81 社) の事業者が人手不足を感じています。前述の賃上げした理由についても、防衛的賃上げの比率が高かったことを鑑みると賃上げを行ってもなお、人材の確保・定着に苦慮している現状が伺えます。

図表 3-(4)：人手不足について

設問4 人手不足について

No.	選択肢	回答数
1	かなり不足している	12
2	やや不足している	69
3	適切である	58
4	やや過剰である	1
n=		140



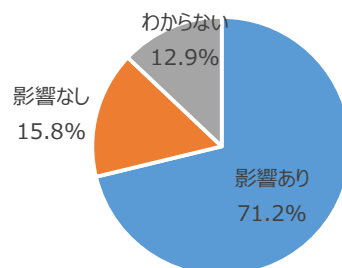
(5) 中東情勢に対する今後の影響について

中東情勢により「影響あり」と回答した事業者は71.2%（99社）に達しています。そのうち、72.1%（80社）が「仕入れコスト」への影響を挙げています。前述の価格転嫁の影響にも関連する結果となりますが、エネルギーコストや物流費の増大も含め、事業者の収益を圧迫する主要因になっていることが思料されます。

図表 3-(5)：中東情勢に対する今後の影響について

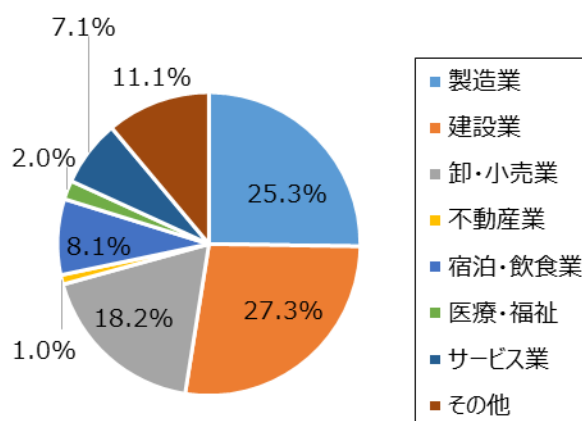
設問5 中東情勢に対する今後の影響について

No.	選択肢	回答数
1	影響あり	99
2	影響なし	22
3	わからない	18
	n=	0



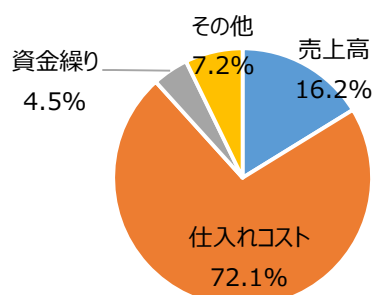
設問5 中東情勢に対する今後の影響について(影響ありの業種割合)

No.	選択肢	回答数
1	製造業	25
2	建設業	27
3	卸・小売業	18
4	不動産業	1
5	宿泊・飲食業	8
6	医療・福祉	2
7	サービス業	7
8	その他	11
	n=	99



設問5-① 影響ありの場合、自社に及ぼす影響について ※複数回答あり

No.	選択肢	回答数
1	売上高	18
2	仕入れコスト	80
3	資金繰り	5
4	その他	8
	n=	0



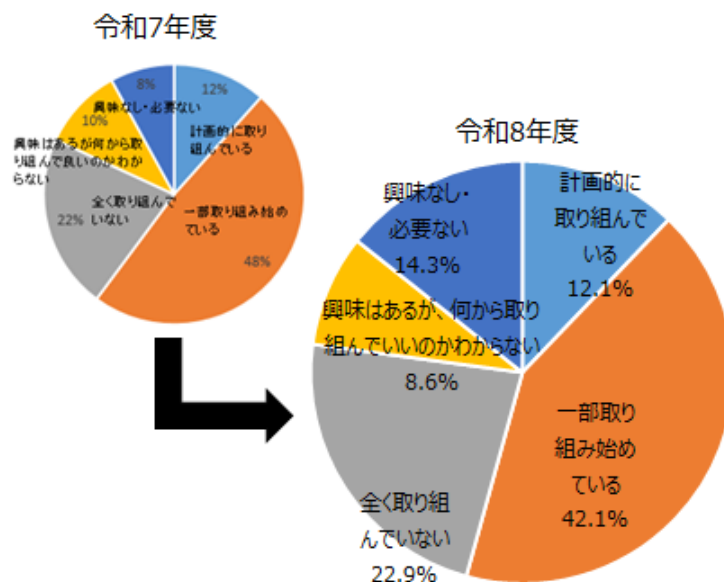
（６）DX化の取組について

「一部取り組み始めている」（42.1%）と「計画的に取り組んでいる」（12.1%）を合わせると、半数以上の事業者が着手しています。しかし、「全く取り組んでいない」（22.9%）や「何から取り組んでいいかわからない」（8.6%）といった層も一定数存在し、依然として課題となっています。

図表 3-(6) : DX化の取組について

設問6 DX化の取組について

No.	選択肢	回答数
1	計画的に取り組んでいる	17
2	一部取り組み始めている	59
3	全く取り組んでいない	32
4	興味はあるが、何から取り組んでいいかわからない	12
5	興味なし・必要ない	20
n=		140



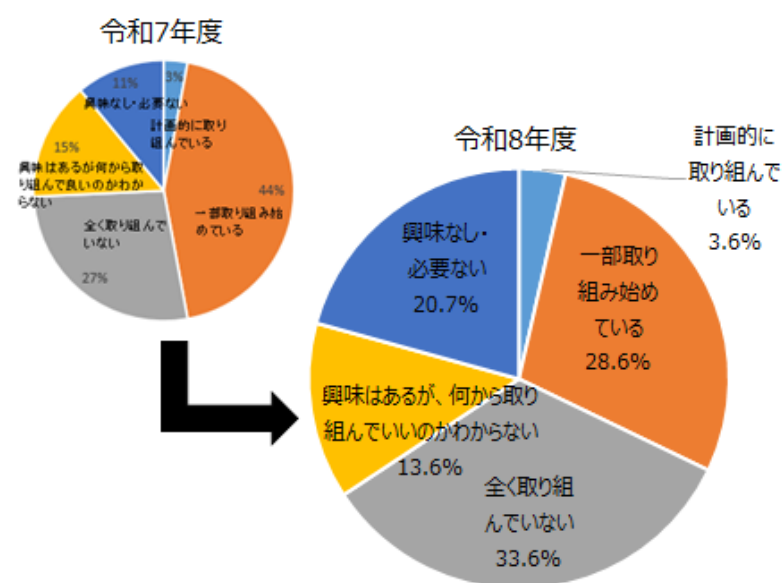
(7) 脱炭素の取組について

「全く取り組んでいない」が33.6% (47社) と最多で、「一部取り組み始めている」は28.6% (40社) に留まっています。「興味はあるが、何から取り組んでいいのかわからない」(13.6%) や「興味なし・必要ない」(20.7%) と回答する企業もあり、DXと比較すると取組みが遅れていることが伺えます。中小企業者における具体的なメリットの享受や着手のための情報が不足していることが思料されます。

図表 3-(7)：脱炭素の取組みについて

設問7 脱炭素の取組みについて

No.	選択肢	回答数
1	計画的に取り組んでいる	5
2	一部取り組み始めている	40
3	全く取り組んでいない	47
4	興味はあるが、何から取り組んでいいのかわからない	19
5	興味なし・必要ない	29
n=		140



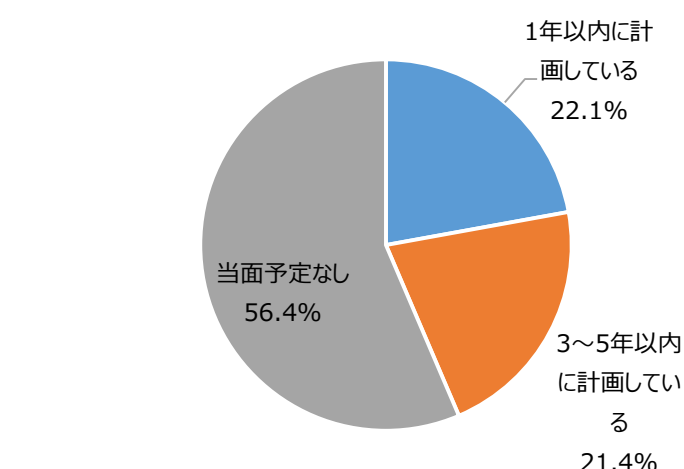
(8) 設備計画について

「当面予定なし」とする事業者が56.4% (79社) と過半数を占めています。コスト増による収益圧迫や金利動向への懸念からか、大規模な投資には慎重な姿勢が継続しています。

図表 3-(8)：設備計画について

設問8 設備計画について

No.	選択肢	回答数
1	1年以内に計画している	31
2	3～5年以内に計画している	30
3	当面予定なし	79
n=		140

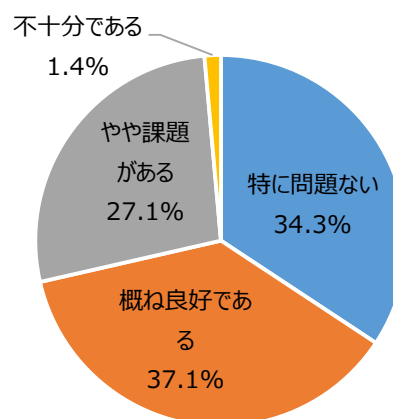


(9) 販路拡大・集客のための取組状況について

「特に問題ない」(34.3%)と「概ね良好である」(37.1%)の合計が71.4%に達しています。受注面については堅調に推移している事業者が多い一方で、それをこなすための人材不足やコスト転嫁が追いついていないことによる「豊作貧乏」的な状況が懸念されます。

図表 3-(9)：販路拡大・集客のための取組状況について

設問9 販路拡大・集客のための取組状況について		
No.	選択肢	回答数
1	特に問題ない	48
2	概ね良好である	52
3	やや課題がある	38
4	不十分である	2
		n= 140



4. 総括と今後の展望

令和 8 年度のアンケート結果からは、地域事業者の力強い適応力と外部環境に対する課題が見て取れます。

賃上げ実施率の継続的な上昇(85.2%)は、人手不足という厳しい環境下で、事業者が雇用維持のために最大限の努力を払っている証です。しかし、中東情勢による仕入れコストの増大(72.1%)がその努力を相殺する懸念材料となっています。

今後の展望として、以下の3点が重要なポイントになることが考えられます。

1. 価格転嫁の更なる推進

仕入れコスト増を適切に価格へ反映するための交渉力支援の実施

2. 生産性向上のための DX 支援

人手不足を補い、賃上げ原資を確保するための IT 活用支援の実施

3. 脱炭素化への具体的指針

「何から始めていいかわからない」層への具体的なソリューション提案

事業者の業況感は、「変わらない」という安定傾向にありますが、コスト増と人手不足の「挟み撃ち」状態にあることを踏まえ、きめ細やかな伴走支援が求められています。

以上